平成22年度 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで





この星に、たしかな未来を

ご挨拶







取締役社長大宮英明

株主の皆様には、平素より格別のご支援、 ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。 ここに、平成 22 年度の報告書をお届けし、 事業の状況をご報告させていただきます。 株主の皆様におかれましては、従来にも増 してご理解、ご支援を賜りますようお願い 申し上げます。

平成 23 年 6 月

取締役会長畑和夫取締役社長大宮英明

社 是

- 一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する。
- 一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする。
- 一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める。

目次

事業報告	3
企業集団の現況に関する事項	3
会社の株式に関する事項	19
会社の新株予約権に関する事項	20
会社役員に関する事項	21
会計監査人に関する事項	26
業務の適正を確保するための体制	27
連結貸借対照表	29
連結損益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
貸借対照表	32
損益計算書	33
株主資本等変動計算書	34
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書	35
会計監査人監査報告書	36
監査役会監査報告書	37

お知らせ

次の事項につきましては、法令及び当社定款第 16 条に基づき、当社ウェブサイト (http://www.mhi.co.jp/finance/stock/meeting/index.html) に掲載しておりますので、株主総会招集通知添付書類には記載しておりません。

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

事業報告

企業集団の現況に関する事項

■ 事業の経過及びその成果

(1)概況

当事業年度における世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国の景気が引き続き拡大したほか、先進国でも緩やかに回復し、総じて堅調に推移しました。我が国経済は、個人消費が下支えとなったほか、新興国向け輸出に牽引された設備投資が復調するなど、当事業年度全体としては、緩やかな回復基調にありましたが、本年3月の東日本大震災により先行きへの懸念が生じました。

■ 受注、売上及び損益

このような状況の下、当社グループは、受注活動を引き続き強力に推進した結果、 当事業年度における連結受注高は、米国で大型案件を成約した航空・宇宙部門をは じめとして全ての部門で増加し、前年度を 21%上回る 2 兆 9,954 億円となりました。 連結売上高は、新造船の引渡しが増加した船舶・海洋部門、需要の回復が見られた 汎用機・特殊車両部門が増加したものの、原動機部門、機械・鉄構部門等が減少し、 ほぼ前年度並みの 2 兆 9,037 億円となりました。

利益面では、円高の進行が減益要因となりましたが、原動機部門、機械・鉄構部門でのプラント工事の採算改善をはじめとする全社的な利益増出活動により、営業利益は 1,012 億円、経常利益は 681 億円となり、それぞれ前年度を 355 億円、441 億円上回りました。

また、特別利益として、固定資産売却益、投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失として、事業構造改善費用、投資有価証券評価損等に加え、東日本大震災により建設中の火力発電プラントが被害を受けたことなどに伴う損失を計上しました。この結果、特別損益は 286 億円の損失となりましたが、当期純利益は前年度を 159 億円上回る 301 億円を確保しました。

■ 当社グループの取組み

当事業年度は、昨年4月にスタートした「2010事業計画」(中期経営計画)に基づき、エネルギー・環境や輸送・社会・産業インフラといった当社グループの将来を担うコアビジネスで積極的に受注活動を展開するとともに、グローバルな生産・サービス拠点の整備と業務提携を推進しました。また、市場環境の変化に合わせて生産拠点の集約や分社化を図るとともに、より柔軟かつ機敏な事業運営を可能とする抜本的改革に取り組みました。

● エネルギー・環境ビジネスの強化

エネルギー・環境ビジネスでは、原動機事業のうち、まずガスタービンについて、需要が更に拡大している米国に組立工場を建設し、当社グループのプレゼンス向上・シェア拡大を図ると同時に、為替変動に強い事業体制を構築しております。欧州では、アフターサービス事業の更なる拡大・強化を目指し、ガスタービンの補修を手掛けるアトラ社(イタリア)に出資し、同社との提携関係を強化しました。また、今後の成長が期待される大型洋上風車では、アルテミス・インテリジェント・パワー社(英国)を買収し、独創的な油圧ドライブ技術の実用化を推進しております。さらに、ボイラ・蒸気タービンでも、ラーセン・アンド・トゥブロ社(インド)との合弁事業において現地生産を本格化させるとともに、販売面でも順調に受注を重ねました。

原子力事業では、ドミニオン・リソーシーズ社グループ(米国)が建設を計画している発電所で、当社開発の米国向け大型原子力発電プラント US – APWR の採用が内定し、先行エンジニアリング等の契約を締結しました。

機械・鉄構事業では、米国の大手電力会社であるサザン・カンパニー・サービシーズ社と共同で、CO2 回収実証プラントの建設を進めました。また、エーオン・ユーケー社(英国)からは CO2 回収・貯留装置の初期設計業務を受注するとともに、スコティッシュ・アンド・サザン・エナジー社(英国)とは同装置の共同開発等の可能性を検討していくことで合意しました。

● 輸送・社会・産業インフラビジネスの強化

輸送・社会・産業インフラビジネスでは、航空宇宙事業のうち、米国・欧州等で高い需要が見込まれるリージョナルジェット機 MRJ について、平成 24 年の初飛行を目指し、開発・製造を順調に進めるとともに、グローバルなサービス網の構築に向けた取組みも加速しました。

機械・鉄構事業では、「ゆりかもめ」(東京臨海新交通臨海線)向け車両の受注に続き、マカオ向け新交通システムを成約したほか、海外向けの都市内鉄道システムについて、開発から製造・販売までの幅広い分野で業務提携することで、株式会社日立製作所と基本合意に達しました。また、世界的な食料問題に伴い建設需要が増大している肥料プラントにおいて、新たにタタルスタン(ロシア)向け大型プラントを受注しました。

● 事業構造の改革

生産体制・組織の面においては、事業構造改革を強力に推進しました。

まず、船舶・海洋事業について、韓国・中国メーカーとの熾烈な競争に打ち勝つため、 商船の生産拠点を長崎・神戸・下関の3造船所から長崎造船所と下関造船所に集約し、 経営効率の向上に取組み中です。

次に、機械・鉄構事業では、市場や顧客の二一ズに素早く柔軟に対応できるよう、印刷・紙工機械事業を担う専業会社を立ち上げました。

また、長年の経営課題の一つであった事業運営体制の抜本的な改革も実施しました。 従来は、事業本部と事業所が営業・生産等の機能を分掌する体制でしたが、本年 4 月をもって製品事業に関する一連の機能を事業本部に集約することとしました。この 改革により、事業本部が、一元化された事業責任の下で、より迅速な意思決定を行い、 厳しい競争を勝ち抜く体制を構築しました。さらに、コーポレート部門においても戦 略的機能と事業支援・ガバナンス機能の強化を図り、当社グループの総合力を遺憾 なく発揮できる体制を整備しました。

(2)部門別の概況



船舶·海洋部門

低迷していた世界の新造船需要が回復しつつある中、高付加価値船を中心に受注活動を展開した結果、資源探査船 2 隻、LPG 船 3 隻、LNG 船 1 隻等合計 17 隻を受注することができました。この結果、連結受注高は、前年度を上回る 1,732 億円、年度末の新造船契約残は 53 隻、約 270 万総トンとなりました。

連結売上高は、コンテナ船 11 隻、LPG 船 3 隻、自動車運搬船 4 隻等合計 23 隻を引き渡したことにより、前年度を上回る 3,024 億円となりました。営業利益は、採算改善が進んだものの、円高による影響が大きく、前年度を下回る 18 億円となりました。



LPG船



原動機部門

環境問題に対応するための設備更新等により国内でガスタービンコンバインドサイクル火力 発電プラントを複数成約したほか、海外でもアジアを中心に各国でガスタービンを受注しました。また、米国向け原子力発電プラントについて、先行エンジニアリング等の契約を締結しま

した。以上の結果、部門全体の連結受注高は 1兆228億円となり、前年度を上回りました。 連結売上高は、火力発電プラントや風車等が減 少したため、前年度を下回る9,969億円となり ました。営業利益は、売上の減少や円高の影響がありましたが、アフターサービスの拡販等 により、前年度を上回る830億円となりました。



| 形ガスタービン



機械•鉄構部門

顧客による案件の繰り延べが続く中、積極的な受注活動に努めた結果、タタルスタン(ロシア) 向け大型肥料プラントを成約した化学プラントや、マカオ向け大型案件、「ゆりかもめ」等を 受注した交通システムが伸長しました。また、国内で廃棄物処理装置を成約した環境装置や、 中国・インド向けの受注があった製鉄機械も増加しました。以上の結果、連結受注高は前年

度を上回る 4.926 億円となりました。

連結売上高は、製鉄機械や交通システム等が減少したため、前年度を下回る5,575億円となりました。 営業利益は、海外向けプラント工事の採算改善や事業の再構築が進んだことなどにより、前年度を上回る270億円となりました。



メタノールプラント



航空•宇宙部門

民間機関係は、リージョナルジェット機 MRJ で米国向け大型案件を成約したほか、航空旅

客需要の回復に伴い B777(後部胴体等)などの受注が伸長したため、前年度を上回りました。また、防衛関係も、地対空誘導弾ペトリオットが増加したほか、宇宙関係も前年度を上回りました。以上の結果、部門全体の連結受注高は7,081 億円となり、前年度を上回りました。

連結売上高は、民間機・宇宙・防衛関係とも減少したため、 前年度を下回る 4,722 億円となりました。営業損益は、前 年度から改善したものの、MRJ の研究開発費負担等により、 34 億円の損失となりました。



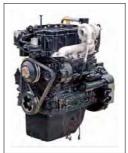
H−ⅡBロケット



汎用機・特殊車両部門

高い経済成長を続ける中国で需要が旺盛な中小型エンジンの受注が伸長しました。また、 欧州向けが好調であったターボチャージャのほか、アジア・中東を中心に拡販活動に努めた

フォークリフトも増加しました。以上の結果、連結受注高は3,441億円、連結売上高は3,430億円となり、それぞれ前年度を上回りました。営業損益は、前年度から改善したものの、円高が進行したことなどにより、166億円の損失となりました。





ディーゼルエンジン

ターボチャージャ

その他部門

円となりました。

冷熱関係は、堅調な自動車販売を背景にカーエアコンが伸長したほか、東南アジアでの拡販活動が奏功したルームエアコンの受注も増加しました。また、欧州の景気回復に伴いパッケージエアコンも増加しました。以上の結果、連結受注高は1,591億円、連結売上高は1,581億円となり、それぞれ前年度を上回ったものの、営業損益は23億円の損失となりました。工作機械その他の関係では、中国を中心に海外で工作機械の受注が増加したことなどにより、連結受注高は1,288億円、連結売上高は1,246億円となりました。また、営業利益は116億



陸上輸送用冷凍ユニット -----



歯車研削

2 対処すべき課題

■ 経営環境

今後の世界経済は、一部先進国における財政・金融不安や厳しい雇用環境に加え、原油価格の上昇等の不安定要素はあるものの、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善傾向が持続するものと予想されます。我が国経済も、新興国の経済成長を背景に回復基調をたどることが期待されますが、東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が広がりつつあります。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡っての各国有力企業による熾烈な競争や、長期にわたる円高の継続により、今後ますます厳しくなると認識しております。

■ 今後に向けた取組み

このような認識の下、広く社会や産業のインフラを支えるという当社グループの事業 責任を着実に果たすために東日本大震災からの復興に全力で取り組むとともに、激化 する競争を勝ち抜くため、経営・業務プロセスの改革を進め、グローバルな事業展 開を加速していくことが、当社グループが取り組むべき課題であると考えております。

● 経営・業務プロセス改革の推進

最適な事業ポートフォリオの構築に向け、それぞれの製品事業を市場性・競争力・財務健全性など多角的な観点から格付け評価し、人材・資金等の経営資源をより効率的に配分するなど、更なる経営プロセスの改革を図ってまいります。

また、本年 4 月に設置した技術統括本部では、製品の標準化・共通化の推進や、グローバルなサプライチェーン構築による「ものづくり力」の強化を通じ、製品競争力の向上を図ります。コーポレート部門でも、資材発注業務の統一をはじめとする全社横断的取組みを加速し、グループ全体としての業務プロセスの効率化・高度化を図ります。

● グローバルな事業展開の加速

多様な技術や製品の組合せにより当社グループ全体として顧客に新たな価値を提供する とともに、様々なパートナーともグローバルに連携しながら、国や地域ごとに異なるニー ズに応える俊敏な事業展開を行ってまいります。 具体的には、新興国でのスマートコミュニティー(環境配慮型都市)建設等の大規模インフラ案件において、当社グループが有する多様な製品を有機的に結び付けたソリューション型ビジネスを強化してまいります。また、エネルギー・環境分野や輸送・社会・産業インフラ分野については、製品本体だけでなく、建設工事や運転・保守サービスまで含めたパッケージ型の事業を進めます。

グローバルな事業展開のためには、顧客のニーズを的確に捉え、ソリューション型や上・下流を合わせたパッケージ型などのビジネス展開により、製品の魅力や付加価値を高めていくことが不可欠であります。この考えに基づき、エネルギー・環境事業統括戦略室や本年4月に設置したグローバル戦略本部による全社的な連携・支援機能を梃子に、事業展開を加速してまいります。

●東日本大震災への対応

東日本大震災につきましては、震災直後から当社の社有機で被災地へ支援物資を輸送したほか、当社グループが納入した製品の修理・点検を実施するなど、災害緊急対策及び復旧支援に全力を集中しております。特に、火力発電関係では被災した発電所の復旧に努めるとともに、緊急対策としてガスタービン発電設備の建設や中小型ディーゼル発電設備の大幅増産も進めております。これらの発電設備をはじめとする社会や産業のインフラ整備を通じて、我が国の経済基盤の一日も早い復興に寄与することが当社グループの使命であり、今後とも総力を挙げて取り組んでまいります。原子力発電関係では、既設発電所の安全性を更に強化するため、震災後直ちに顧客と連携した取組みを開始しました。社会の電力需要と環境保全の両立という観点から、原子力発電は今後も重要な役割を果たしていくものと考えており、当社グループは、引き続き安全性と信頼性の高い製品を提供することに全力を注いでまいります。

当社グループは、以上の課題に着実に対処し事業を展開いたしますが、今後もコンプライアンスをはじめ環境問題、内部統制といった CSR(企業の社会的責任)を経営の最優先課題と捉え、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献していく所存であります。株主の皆様には、従来にも増してご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3 財産及び損益の状況

項	目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
受注高	(百万円)	3,715,205	3,268,752	2,476,273	2,995,447
売上高	(百万円)	3,203,085	3,375,674	2,940,887	2,903,770
営業利益	(百万円)	136,030	105,859	65,660	101,219
経常利益	(百万円)	109,504	75,306	24,009	68,113
当期純利益	(百万円)	61,332	24,217	14,163	30,117
1 株当たり当期純	鯏益 (円)	18.28	7.22	4.22	8.97
総資産	(百万円)	4,517,148	4,526,213	4,262,859	3,989,001
純資産	(百万円)	1,440,429	1,283,251	1,328,772	1,312,678
1 株当たり純	資産 (円)	423.17	369.94	380.80	376.17

受注高・売上高・営業利益・当期純利益





部門別受注・売上高の状況

(単位 百万円)

部門	平成 1	9 年度	平成 2	0 年度	平成 2	1 年度
רו מם	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
船舶・海洋	353,662	283,955	271,312	240,178	150,888	230,692
原 動 機	1,214,924	946,997	1,148,875	1,209,150	982,297	1,066,128
機械・鉄構	557,322	472,537	527,882	542,203	323,800	542,061
航空・宇宙	615,877	500,576	510,854	512,355	435,543	500,270
中量産品	901,701	913,606	767,015	805,403	541,316	544,324
そ の 他	122,871	140,045	99,056	121,147	82,143	110,193
調整額	△ 51,152	△ 54,632	△ 56,245	△ 54,763	△ 39,716	△ 52,782
合 計	3,715,205	3,203,085	3,268,752	3,375,674	2,476,273	2,940,887

(単位 百万円)

部門	平成 2	1 年度	平成 2	2 年度
部門	受注高	売上高	受注高	売上高
船舶・海洋	150,888	230,692	173,225	302,439
原 動 機	982,297	1,066,128	1,022,819	996,963
機械・鉄構	404,359	625,775	492,680	557,515
航空・宇宙	435,543	500,270	708,189	472,268
汎用機・特殊車両	291,040	286,837	344,137	343,079
そ の 他	251,886	284,394	288,037	282,738
調整額	△ 39,743	△ 53,210	△ 33,643	△ 51,233
合 計	2,476,273	2,940,887	2,995,447	2,903,770

- (注) 1. 各部門の受注高・売上高には、部門間の取引が含まれており、「調整額」で部門間の取引を一括して消去しております。
 - 2. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号)」が平成21年3月に改正されたため、当事業年度から「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」に部門区分を変更しております。

これに伴い、部門別受注・売上高については、平成 19 年度から平成 21 年度までを上段の表に変更前の部門区分で表示し、平成 21 年度及び平成 22 年度を下段の表に変更後の部門区分で表示しております。

4 資金調達の状況

(単位 百万円)

項目	当年度増減額 (△は減)	当年度末残高
短期・長期借入金	△ 143,128	981,592
コマーシャル・ペーパー	△ 6,000	_
社 債	△ 20,530	344,074
숨 計	△ 169,658	1,325,667

5 主要な借入先

(単位 百万円)

借入先	当年度末借入金残高
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	209,584
明治安田生命保険相互会社	122,100
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	108,218
株式会社みずほコーポレート銀行	82,517
日本生命保険相互会社	78,280
株式会社三井住友銀行	76,654
住友生命保険相互会社	67,500
第一生命保険株式会社	57,500
住友信託銀行株式会社	48,116
株式会社日本政策投資銀行	22,335



当事業年度は、将来の事業展開上積極的に対応を要する分野への投資、技術力・競争力強化のための 投資を中心に総額 1,185 億 28 百万円の設備投資を実施いたしました。

部門別の主な設備投資

(単位 百万円)

部門	金額	主な内容		
船舶·海洋	10,236	船舶生産用設備の拡充		
原 動 機 48,792		ガスタービン、原子力装置及びリチウムイオン電池 生産用設備の拡充		
機 械 ・ 鉄 構	11,908	製鉄機械生産用設備の拡充		
航空・宇宙 21,778		民間輸送機及び魚雷生産用設備の拡充		
汎用機・特殊車両	16,142	ターボチャージャ生産用設備の拡充		
その他	9,670	_		
合 計	118,528			

7 主要な事業内容

部門	主要な事業内容
船 舶・海 洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG 船・LNG 船・自動車運搬船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の製造、据付、販売及びサービス
原 動 機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、 原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、舶用機械、海水淡水 化装置、ポンプ等の製造、据付、販売及びサービス
機 械・ 鉄 構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械等の製造、据付、販売及びサービス
航 空・宇 宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、 航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器等の製造、据付、 販売及びサービス
汎用機・特殊車両	フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業 用機械、トラクタ、特殊車両等の製造、据付、販売及びサービス
そ の 他	住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力 伝導装置、工作機械等の製造、据付、販売及びサービス 不動産の売買、印刷、情報サービス及びリース

8 使用人の状況

(1)企業集団の使用人の状況

(単位 名)

部門	使用人数
船 舶 ・ 海 洋	4,767
原 動 機	19,412
機・械・鉄・構	10,324
航空・宇宙	9,942
汎用機・特殊車両	9,000
その他・全社(共通)	15,371
숌 탉	68,816

⁽注) 執行役員、臨時従業員(定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等)、当社及び 連結子会社からそれ以外の会社等への休職派遣者、非連結子会社の使用人は含めておりません。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
33,031名	1,108 名減	38.8 歳	16.6年

⁽注) 執行役員、臨時従業員(定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等)及び子会 社等への休職派遣者は含めておりません。

9 主要な営業所及び工場等

本社	東京都港区
研究所	先進技術研究センター (横浜市)、長崎研究所 (長崎市)、高砂研究所 (兵庫県高砂市)、広島研究所 (広島市)、横浜研究所 (横浜市)、 名古屋研究所 (名古屋市)
支 社	関西支社(大阪市)、中部支社(名古屋市)、九州支社(福岡市)、 北海道支社(札幌市)、中国支社(広島市)、東北支社(仙台市)、 北陸支社(富山市)、四国支社(高松市)
中量産品部門 関連事業本部、 事 業 部	汎用機・特車事業本部 (相模原市)、冷熱事業本部 (愛知県清須市)、 工作機械事業部 (滋賀県栗東市)、環境・化学プラント事業部 (横 浜市)、交通・先端機器事業部 (広島県三原市)、機械事業部 (広島市)
事業所	長崎造船所(長崎市)、神戸造船所(神戸市)、下関造船所(山口県下関市)、横浜製作所(横浜市)、高砂製作所(兵庫県高砂市)、名古屋航空宇宙システム製作所(名古屋市)、名古屋誘導推進システム製作所(愛知県小牧市)
	[事務所・駐在員] ジャカルタ事務所、台北事務所、モスクワ駐在員、キエフ駐在員、 イスタンブール駐在員、中東駐在員(ドバイ)、アブダビ駐在員、 ヨハネスブルグ駐在員、ホーチミン駐在員、ハノイ駐在員
海 外 の 主要な拠点	[子会社] 米国三菱重工業株式会社、欧州三菱重工業株式会社(英国)、三菱重工業(香港)有限公司、泰国三菱重工業株式会社、比国三菱重工業株式会社、豪州三菱重工業株式会社、三菱重工業(中国)有限公司、三菱重工業(上海)有限公司、メキシコ三菱重工業株式会社、インド三菱重工業株式会社、シンガポール三菱重工業株式会社、韓国三菱重工業株式会社、伯国三菱重工業有限会社(ブラジル)

⁽注) 重要な子会社及びその所在地は、後記の「100重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

10 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
原動機 Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	米 国	180 百 万 米ドル	* 100.0	ガスタービン、タービン、ボイラ、 排煙脱硝装置、風車、地熱発電設 備等の販売、サービス
機 械・鉄 構 三菱重工印刷紙工機械株式会社	広島県三原市	10,000 百万円	100.0	印刷機械、紙工機械等の製造、据 付、販売、サービス
三菱重工鉄構エンジニアリング 株式会社	広島市	5,000 百万円	100.0	橋梁、煙突等の製造、据付、販売、 サービス
三菱重エコンプレッサ株式会社	東京都港区	4,000 百万円	100.0	コンプレッサ等の製造、販売、サービス
三菱日立製鉄機械株式会社	東 京 都港 区	3,500 百万円	65.7	熱間及び冷間圧延設備、プロセス 設備等の製造、販売
三菱重工環境・化学 エンジニアリング株式会社	横浜市	1,000 百万円	100.0	各種環境装置、石油化学プラント 等の製造、据付、販売、サービス
三菱重工メカトロシステムズ 株式会社	神戸市	500 百万円	100.0	各種環境装置、料金機械等の製造、 据付、販売、サービス
航空・宇宙 三菱航空機株式会社	名古屋市	50,000 百万円	64.0	民間航空機の製造、販売、サービス
汎用機・特殊車両 Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	米 国	65 百 万 85 米ドル	88.5	フォークリフトの製造、販売
MHI Equipment Europe B.V.	オランダ	38.3 百 万 ユーロ	100.0	中小型エンジン、ターボチャージャ の製造、販売
三菱農機株式会社	島根県八東郡	3,000 百万円	85.8	トラクタ・コンバイン等農業用機械、 農業施設等の製造、販売
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	オランダ	18.2 百 万 ユーロ	70.0	フォークリフトの製造、販売
MHI Engine System Asia Pte. Ltd.	シンガポール	12.2 百 万	100.0	中小型エンジン等の販売、サービス
その他 MHI International Investment B.V.	オランダ	245.0 百 万 2-口	100.0	海外プロジェクトへの出資
米国三菱重工業株式会社	米 国	256.0 百 万 米ドル	100.0	当社製品の製造、据付、販売、サービス、当社製品に関する市場調査
Mitsubishi Heavy Industries- Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	タイ	839.2 百 万 タイバーツ	81.9	住宅用・業務用エアコンの製造、 販売、サービス
株式会社リョーイン	東京都荒川区	1,000 百万円	100.0	各種印刷物、電子出版物の企画、 製作、オフィスサービスの受託

- (注) 1. *印は子会社の出資による比率であります。
 - 2. 当事業年度末の当社連結子会社は上記の子会社を含め 234 社、持分法適用会社は 38 社であります。

会社の株式に関する事項

1 発行可能株式総数 6,000,000,000 株

2 発行済株式総数 3,373,647,813 株 (前年度末比 増減なし)

349,540 名 (前年度末比 19,222 名減)

4 大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	168,868,900	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	142,166,000	4.2
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱東京 UFJ 銀行口	125,666,000	3.7
明治安田生命保険相互会社	80,022,741	2.4
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	63,129,700	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	50,400,000	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 9	49,795,000	1.5
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱 UFJ 信託銀行口	45,934,000	1.4
三菱重工持株会	35,869,216	1.1
野村信託銀行株式会社投信口	31,542,000	0.9

⁽注) 出資比率は、自己株式 18,485,372 株を除いて算出しております。

会社の新株予約権に関する事項

1 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権の概要等

名 称(発行決議日)	各新株予約権の 目的となる株式 の種類及び数	各 新 株 予約権の 発行価額	各 新 株 予約権の 行使価額	新株予約権 の行使期間	当社取締役の 新株予約権の 保 有 状 況
第 3 回 新 株 予 約 権 (平成 17 年 7 月 29 日)	当社普通株式 1,000 株	無償	294,000円	平成 19 年 6 月 29 日から 平成 23 年 6 月 28 日まで	15 個 (1 名)
第 4 回 新 株 予 約 権 (平成 18 年 7 月 31 日)	当社普通株式 1,000 株	412,000円	1,000円	平成 18 年 8 月 18 日から 平成 48 年 6 月 28 日まで	284 個 (11 名)
第 5 回 新 株 予 約 権 (平成 19 年 7 月 31 日)	当社普通株式 1,000 株	793,000円	1,000円	平成 19 年 8 月 17 日から 平成 49 年 8 月 16 日まで	178 個 (13 名)
第 6 回 新 株 予 約 権 (平成 20 年 7 月 31 日)	当社普通株式 1,000 株	410,000円	1,000円	平成 20 年 8 月 19 日から 平成 50 年 8 月 18 日まで	442 個 (14 名)
第8回新株予約権 (平成21年7月31日)	当社普通株式 1,000 株	295,000円	1,000円	平成 21 年 8 月 18 日から 平成 51 年 8 月 17 日まで	706 個 (15 名)
第 9 回 新 株 予 約 権 (平成 22 年 7 月 30 日)	当社普通株式 1,000 株	268,000円	1,000円	平成 22 年 8 月 18 日から 平成 52 年 8 月 17 日まで	794 個 (15 名)

⁽注) 第4回、第5回、第6回、第8回及び第9回の新株予約権の「各新株予約権の発行価額」は、発行決議日時点の公正価値(ブラック・ショールズ・モデルに基づき算出)相当額であります。

2 当事業年度中に当社使用人に対して交付した新株予約権の概要等

名 称(発行決議日)	各新株予約権の 目的となる株式 の種類及び数	各 新 株 予約権の 発行価額	各 新 株 予約権の 行使価額	新株予約権 の行使期間	当社使用人 に対する 新株予約権 の交付状況
第 9 回 新 株 予 約 権 (平成 22 年 7 月 30 日)	当社普通株式 1,000 株	268,000円	1,000円	平成 22 年 8 月 18 日から 平成 52 年 8 月 17 日まで	465 個 (20 名)

⁽注) 「各新株予約権の発行価額」は、発行決議日時点の公正価値(ブラック・ショールズ・モデルに基づき算出) 相当額であります。

会社役員に関する事項

1 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当	重要な兼職の状況
*取締役会長	佃 和 夫		三菱商事株式会社取締役 株式会社三菱総合研究所取締役
*取締役社長	大宮英明		
*取締役 (副社長執行役員)	福江一郎	取締役社長補佐、ものづくり革新推 進担当、エネルギー・環境事業に関 する事項、その他社長特命事項担当	
*取締役 (副社長執行役員)	菅 宏	取締役社長補佐、社長室長、その他 社長特命事項担当	
*取締役 (副社長執行役員)	青木素直	取締役社長補佐、技術本部長及び情報システム担当、その他社長特命事項担当	
*取締役 (常務執行役員)	安田勝彦	内部監査、CSR 推進、総務、法務 及び人事担当	
*取締役 (常務執行役員)	澤明	原子力事業本部長	
*取締役 (常務執行役員)	川井昭陽	航空宇宙事業本部長	
*取締役 (常務執行役員)	宮永俊一	機械・鉄構事業本部長	
*取締役 (常務執行役員)	佃 嘉章	原動機事業本部長	
*取締役 (常務執行役員)	河本雄二郎	経理、資金及び資材担当	三菱自動車工業株式会社監査役
*取締役 (常務執行役員)	原壽	船舶・海洋事業本部長	
取締役(執行役員)	新谷 誠	ものづくり革新推進部長	
取締役(執行役員)	阿部 孝	機械・鉄構事業本部副事業本部長	
取締役(執行役員)	菱川明	汎用機・特車事業本部長	日本輸送機株式会社取締役 V.S.T. Tillers Tractors Limited(イ ンド)取締役
取締役	和田明広		
取締役	坂本吉弘		
取締役	小島順彦		三菱商事株式会社取締役会長 ソニー株式会社取締役 日清食品ホールディングス株式会社取 締役
常勤監査役	中本興伸		株式会社東洋製作所監査役
常勤監査役	八坂直樹		
監査役	中野豊士		三菱 UFJ 信託銀行株式会社最高顧問 株式会社ニコン監査役 株式会社三菱総合研究所監査役
監査役	野村吉三郎		全日本空輸株式会社最高顧問

地 位	氏 名	担当	重要な兼職の状況
監査役	畔柳信雄		株式会社三菱東京 UFJ 銀行取締役会長 株式会社三菱総合研究所取締役 本田技研工業株式会社取締役 株式会社池田泉州ホールディングス取 締役 株式会社三越伊勢丹ホールディング ス取締役

- (注) 1. 地位、担当及び重要な兼職の状況は平成23年3月31日現在のものであります。
 - 2. *印は代表取締役を示します。
 - 3. 監査役 八坂直樹氏は、当社の経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - 4. 取締役 原 壽及び小島順彦の両氏は、平成22年6月24日(第85回定時株主総会の会日)に 就任いたしました。
 - 5. 取締役 和田明広、坂本吉弘及び小島順彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 6. 監査役 中野豊士、野村吉三郎及び畔柳信雄の各氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
 - 7. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、株式会社東京証券取引所その他の上場金融商品取引所に独立役員として届け出ております。
 - 8. 取締役 佃 和夫氏は、平成 22 年 12 月 17 日をもって株式会社三菱総合研究所取締役に就任いたしました。
 - 9. 取締役 川井昭陽氏は、平成 22 年 6 月 29 日をもって東京計器株式会社取締役を退任いたしました。
 - 10. 取締役 小島順彦氏は、平成 22 年 6 月 24 日をもって三菱商事株式会社取締役会長に就任いたしました。また、同年 6 月 18 日をもってソニー株式会社取締役に就任いたしました。
 - 11. 監査役 中野豊士氏は、平成 23 年 3 月 29 日をもってキリンホールディングス株式会社監査役を退任いたしました。
 - 12. 監査役 野村吉三郎氏は、平成 22 年 6 月 25 日をもって東京電力株式会社監査役を退任いたしました。
 - 13. 監査役 畔柳信雄氏は、平成 22 年 6 月 29 日をもって株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 取締役を退任いたしました。

なお、平成23年4月1日をもって、次のとおり取締役の地位及び担当に変更がありました。

地 位	氏 名	担当
*取締役(副社長執行役員)	宮永俊一	取締役社長補佐、社長室長、その他社長特命事項担当
*取締役(副社長執行役員)	佃 嘉章	取締役社長補佐、技術統括本部長、その他社長特命事項担当
*取締役(常務執行役員)	河本雄二郎	経理、資金、調達企画管理及び調達担当
*取締役(常務執行役員)	阿 部 孝	総務、法務及び人事担当
*取締役(常務執行役員)	菱 川 明	グローバル戦略本部長
取締役(執行役員)	福江一郎	社長付
取締役(執行役員)	菅 宏	社長付
取締役(執行役員)	青木素直	社長付
取締役(執行役員)	安田勝彦	社長付
取締役(執行役員)	澤明	社長付
取締役(執行役員)	川井昭陽	社長付
取締役(執行役員)	新 谷 誠	社長付

(注) *印は代表取締役を示します。

2 社外役員に関する事項

(1) 当社と重要な兼職先との関係

区分	氏 名	重要な兼職先	当社と兼職先との関係
取締役	小島順彦	ソニー株式会社	特筆すべき関係はありません。
		日清食品ホールディングス株式会社	特筆すべき関係はありません。
監査役	中野豊士	株式会社ニコン	試験業務の受託及び光学装置 の購入等
		株式会社三菱総合研究所	解析業務の委託等
	畔柳信雄	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	資金の借入等
		株式会社三菱総合研究所	解析業務の委託等
		本田技研工業株式会社	工作機械の販売等
		株式会社池田泉州ホールディングス	特筆すべき関係はありません。
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	特筆すべき関係はありません。

- (注) 1. 上記の重要な兼職先は、前記の「□取締役及び監査役」に記載の兼職先のうち、当社の社外役員が会社法施行規則第124条第1号の業務執行取締役等又は同条第2号の社外役員等である会社であります。
 - 2. 監査役 中野豊士氏は、平成 23 年 3 月 29 日をもってキリンホールディングス株式会社監査役を退任いたしましたが、当社と同社との間には特筆すべき関係はありません。
 - 3. 監査役 野村吉三郎氏は、平成 22 年 6 月 25 日をもって東京電力株式会社監査役を退任いたしましたが、当社と同社との間には火力発電プラントの販売等の取引関係があります。

(2)主な活動状況

区分	氏 名	取締役会出席回数	監査役会出席回数
取締役	和田明広	14 回中 13 回	_
	坂 本 吉 弘	14 回中 13 回	_
	小島順彦	10回中 8回	_
監 査 役	中野豊士	14 回中 12 回	13 回中 12 回
	野村吉三郎	14 回中 14 回	13 回中 12 回
	畔 柳 信 雄	14 回中 10 回	13 回中 10 回

各氏は、取締役会において経営者等としての豊富な経験及び知見に基づき、各々の立場から当社の経営全般にわたって発言を行っております。また、監査役中野豊士、野村吉三郎及び畔柳信雄の各氏は、監査役会において各々の豊富な経験及び知見に基づき、業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。

なお、取締役 小島順彦氏は、平成 22 年 6 月 24 日 (第 85 回定時株主総会の会日) に就任したため、 出席対象となる取締役会の回数が他の役員と異なっております。

(3)責任限定契約の概要

当社は、取締役 和田明広、坂本吉弘及び小島順彦並びに監査役 中野豊士、野村吉三郎及び畔柳信雄の各氏との間で、会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金 1,000 万円又は同法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

3 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 員 (名)	報酬額(百万円)
取締役	21	1,154
(うち社外取締役)	(4)	(43)
監 査 役	5	122
(うち社外監査役)	(3)	(35)
合 計	26	1,276
(うち社外役員)	(7)	(79)

上記のほか、社外役員を除く会社役員について、前事業年度で報酬額として開示した額(支給見込額)と実支給額の差額が当事業年度に発生いたしました。この結果、実支給額は取締役 23 名に対し総額 1.097 百万円及び監査役 6 名に対し総額 1.14 百万円となりました。

- (注) 1. 表の人員には、当事業年度中に退任した取締役3名を含みます。
 - 2. 表の報酬額には、社外取締役を除く取締役 15 名に対し、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権(総額 204 百万円相当)を含みます。なお、社外取締役を除く取締役に対する一事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は 300 百万円であります(平成 19 年 6 月 27 日第 82 回定時株主総会決議)。
 - 3. 金銭報酬支給限度額は、取締役が一事業年度当たり1,200百万円、監査役が一事業年度当たり160百万円であります(平成18年6月28日第81回定時株主総会決議)。

会計監査人に関する事項

1 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2 会計監査人の報酬等の額

(単位 百万円)

① 報酬等の額	219
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	334

(注) ①の金額は、会社法に基づく監査の報酬、金融商品取引法に基づく監査の報酬及び非監査業務の報酬の 合計額であります。

なお、当社の重要な子会社のうち、MHI Equipment Europe B.V. (オランダ)、Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V. (オランダ)、MHI Engine System Asia Pte. Ltd. (シンガポール)、MHI International Investment B.V. (オランダ) 及び Mitsubishi Heavy Industries – Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. (タイ) は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

3 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、非監査業務として、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務を委託し、その対価を支払っております。

4 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

業務の適正を確保するための体制

当社は、法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議し、公正で健全な経営の推進に努めております。この決議の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本 理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
- (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を得て監督の客観性と有効性を高める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・ 管理する。
- (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
- (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査により その実効性と妥当性を監査し、定期的に取締役会に報告するものとする。
- (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
- (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。

- (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。
- 6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
- (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸 施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備さ せるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
- (3) 当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を 作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。
- 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。

- 8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の 同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。
- 9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制 監査役への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じ て適切な意思疎通を図る。
- 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、 実効的な監査が行えるよう留意する。

以上

連結貸借対照表

科目	金額	科 目	金額
(資産の部) 流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 有価証券 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計	百万円 301,047 852,645 8 175,630 803,874 136,701 161,823 151,383 △ 7,500 2,575,613	(負債の部) 流動負債 支払手形及び買掛金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 1年内償還予定の社債 製品保証引当金 受注工事損失引当金 係争関連損失引当金 前受金 その他 流動負債合計	百万円 619,107 85,488 211,114 14,074 23,123 50,753 2,167 330,275 197,965 1,534,070
固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 リース資産 建設仮勘定 有形固定資産合計	355,449 251,507 39,714 166,494 6,004 42,358 861,528	固定負債 社債 長期借入金 繰延税金負債 退職給付引当金 PCB 廃棄物処理費用引当金 その他 固定負債合計	330,000 684,989 3,607 49,842 7,007 66,805 1,142,251
無形固定資産	25,165	負債合計	2,676,322
投資その他の資産 投資有価証券 長期貸付金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計	321,285 5,180 10,824 198,938 △ 9,535 526,693	(純資産の部) 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計	265,608 203,939 815,145 △ 5,425 1,279,267
固定資産合計	1,413,387	その他有価証券評価差額金 繰延ヘッジ損益 為替換算調整勘定 その他の包括利益累計額合計 新株予約権 少数株主持分	25,579
		純 資 産 合 計	1,312,678
資 産 合 計	3,989,001	負 債 純 資 産 合 計	3,989,001

連結損益計算書

科目	金額
	百万円
売上高	2,903,770
売上原価	2,461,857
売上総利益	441,913
販売費及び一般管理費	340,693
営業利益	101,219
営業外収益	
受取利息	4,029
受取配当金	3,499
持分法による投資利益	6,804
その他	5,867
営業外収益合計	20,201
営業外費用	
支払利息	22,471
為替差損	14,556
固定資産除却損	5,882
その他	10,396
営業外費用合計	53,307
経常利益	68,113
特別利益	
固定資産売却益	10,870
投資有価証券売却益	4,972
特別利益合計	15,842
特別損失	
事業構造改善費用	22,684
災害による損失	10,240
投資有価証券評価損	9,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,012
特別損失合計	44,456
税金等調整前当期純利益	39,499
法人税、住民税及び事業税	39,905
法人税等調整額	△ 29,423
少数株主損益調整前当期純利益	29,018
少数株主損失 (△)	△ 1,099
当期純利益	30,117

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,512
現金及び現金同等物の増減額	28,251
現金及び現金同等物の期首残高	261,373
現金及び現金同等物の期末残高	288,868

連結株主資本等変動計算書

		株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
前期末残高 (百万円	265,608	203,938	800,199	△ 5,025	1,264,721				
当期変動額									
剰余金の配当			△ 13,425		△ 13,425				
当期純利益			30,117		30,117				
連結範囲の変動			△ 1,763		△ 1,763				
持分法の適用範囲の変	動		18		18				
自己株式の取得				△ 412	△ 412				
自己株式の処分		0		12	12				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計 (百万円	-	0	14,946	△ 400	14,546				
当期末残高 (百万P	265,608	203,939	815,145	△ 5,425	1,279,267				

	Ę	その他の包括	舌利益累計 額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主 持 分	純 資 産合 計
前期末残高 (百万円)	35,942	△ 721	△ 21,894	13,327	1,184	49,540	1,328,772
当期変動額							
剰余金の配当							△ 13,425
当期純利益							30,117
連結範囲の変動							△ 1,763
持分法の適用範囲の変動							18
自己株式の取得							△ 412
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 10,363	254	△ 20,416	△ 30,526	324	△ 439	△ 30,640
当期変動額合計 (百万円)	△ 10,363	254	△ 20,416	△ 30,526	324	△ 439	△ 16,093
当期末残高 (百万円)	25,579	△ 467	△ 42,311	△ 17,199	1,509	49,101	1,312,678

貸借対照表

科目	金額	科 目	金額
(資産の部) 流動資産	百万円	(負債の部) 流動負債	百万円
現金及び預金 受取手形 売掛金 有価証券	211,178 4,465 697,221 6	買掛金 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 1年内償還予定の社債	522,518 87,486 204,038 10,000
商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 前渡金 前払費用	88,412 658,254 106,099 62,572 1,733	リース債務 未払金 未払費用 未払法人税等 前受金	1,538 28,150 32,183 15,026 282,659
繰延税金資産 その他 貸倒引当金 流動資産合計	124,623 76,639 △ 67 2,031,139	預り金 前受収益 製品保証引当金 受注工事損失引当金	8,190 12 23,123 45,966
固定資産 有形固定資産 建物	241.362	係争関連損失引当金 資産除去債務 その他 流動負債合計	2,167 8 2,640 1.265,710
無疑物	25,146 3,308 194,371 36	固定負債 社債 長期借入金	330,000 654,648
航空機 車両運搬具 工具、器具及び備品	246 2,402 29,044	リース債務 繰延税金負債 PCB 廃棄物処理費用引当金	20,507 11,455 6,627
土地 リース資産 建設仮勘定 有形固定資産合計	121,905 21,390 29,437 668,652	資産除去債務 その他 <u>固定負債合計</u> 負 債 合 計	3,102 34,292 1,060,632 2,326,343
無形固定資産	7747	(純 資 産 の 部) 株主資本	
ソフトウエア 施設利用権 リース資産	7,747 643 20	資本金 資本剰余金	265,608
その他 無形固定資産合計	226 8,637	資本準備金 その他資本剰余金 資本剰余金合 計	203,536 85 203,621
投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式	151,441 384.757	利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金	66,363
出資金 関係会社出資金 長期貸付金	11,628 203	固定資産圧縮積立金 特別償却準備金 別途積立金	37,841 12 460,000
従業員に対する長期貸付金 関係会社長期貸付金 破産更生債権等	57 26,208 4.893	繰越利益剰余金 その他利益剰余金合計 利益剰余金合計	78,124 575,978 642,342
W/年文 エ 原作 守 長期前払費用 前払年金費用 長期未収入債権等	44,693 94,501 6.842	自己株式株主資本合計	△ 5,419 1,106,153
その他 (資明引当金 投資その他の資産合計	31,055 △ 10,049 746.263	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 繰延へ少り損益 線延への投資	21,469 △ 782
固定資産合計	1,423,553	評価·換算差額等合計 新株予約権	20,686 1,509
	0.45:555	純 資 産 合 計	1,128,348
資産合計	3,454,692	負債 純資産合計	3,454,692

損益計算書

科目	金額
	百万円
売上高	2,188,508
売上原価	1,947,259
売上総利益	241,249
販売費及び一般管理費	178,584
営業利益	62,664
営業外収益	
受取利息	2,297
受取配当金	14,276
その他	3,461
営業外収益合計	20,035
営業外費用	
支払利息	14,967
社債利息	4,605
為替差損	13,134
固定資産除却損	5,200
その他	5,673
営業外費用合計	43,580
経常利益	39,119
特別利益	
固定資産売却益	9,667
投資有価証券売却益	2,637
特別利益合計	12,305
特別損失	
事業構造改善費用	20,645
投資有価証券評価損	17,632
災害による損失	8,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,581
特別損失合計	47,963
税引前当期純利益	3,461
法人税、住民税及び事業税	15,065
法人税等調整額	△ 22,243
当期純利益	10,639

株主資本等変動計算書

		株主資本										
		資本剰余金			利益剰余金							
								その	他利益剰	余金		
	資本金	資 本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金合計	利 益準備金	固定資産 圧 縮 積立金	特別償却 準 備 金	別 途積立金	繰越利益 剰 余 金	そ利 乗合	利益剰余金合計	
前期末残高 (百万	9) 265,608	203,536	84	203,621	66,363	34,614	541	460,000	83,608	578,764	645,128	
当期変動額												
固定資産圧縮 積立金の積立						5,211			△ 5,211	_	_	
固定資産圧縮 積立金の取崩						△ 1,984			1,984	_	_	
特別償却準備金の取り	i i						△ 529		529	_	_	
剰余金の配当									△ 13,425	△ 13,425	△ 13,425	
当期純利益									10,639	10,639	10,639	
自己株式の取得												
自己株式の処分			0	0								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)												
当期変動額合計 (百万	9) –	_	0	0	_	3,226	△ 529	_	△ 5,483	△ 2,785	△ 2,785	
当期末残高 (百万	9) 265,608	203,536	85	203,621	66,363	37,841	12	460,000	78,124	575,978	642,342	

	株主	資本	評	価・換算差額			
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰 へ ッ ジ 損 益	評 価・ 換算差額 等 合 計	新株予約権	純 資 産合 計
前期末残高 (百万円)	△ 5,019	1,109,338	32,431	△ 469	31,961	1,184	1,142,484
当期変動額							
固定資産圧縮 積立金の積立		_					_
固定資産圧縮 積立金の取崩		-					_
特別償却準備金の取崩		_					_
剰余金の配当		△ 13,425					△ 13,425
当期純利益		10,639					10,639
自己株式の取得	△ 412	△ 412					△ 412
自己株式の処分	12	12					12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△ 10,962	△312	△11,275	324	△ 10,950
当期変動額合計(百万円)	△ 400	△ 3,185	△ 10,962	△ 312	△ 11,275	324	△ 14,135
当期末残高 (百万円)	△ 5,419	1,106,153	21,469	△ 782	20,686	1,509	1,128,348

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 5 月 12 日

三菱重工業株式会社 取締役社長 大宮英明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上田 雅之 印 業 務 執 行 社 員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員 公認会計士 石井 一郎 印業 務執 行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監查人監查報告書

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 5 月 12 日

三菱重工業株式会社 取締役社長 大宮英明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上田 雅之 印業 務執 行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員 公認会計士 森田 祥且 仰

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、三菱重工業株式会社の 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの平成 22 年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について 監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の 責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監查役会監查報告書

監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

- 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
 - 1. 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - 2. 各監査役は、監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書等を閲覧し、本社、研究所、支社、事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - 3. 各監査役は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - 4. 各監査役は、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - 以上の方法に基づき、当年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
 - 5. 各監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか を監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を 受け、必要に応じて監査に立ち会うとともに説明を求めました。
 - 6. 各監査役は、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」 (会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業 会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

Ⅱ. 監査の結果

- 1. 事業報告等の監査結果
 - (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく 示しているものと認めます。
 - (2) 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - (3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該 内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部 統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 2. 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 3. 連結計算書類の監査結果 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 23 年 5 月 16 日

三菱重工業株式会社 監査役会

 常勤監查役
 中本 興伸印

 常勤監查役
 八坂 直樹印

 監 查 役
 中野 豊士印

 監 查 役
 野村吉三郎印

 監 查 役
 畔柳 信雄印

(注) 監査役中野豊士、監査役野村吉三郎及び監査役畔柳信雄は、会社法第2条第16号及び第335条 第3項に定める社外監査役であります。

以 上



Our Technologies, Your Tomorrow

三菱重工業株玄會社

〒108-8215 東京都港区港南二丁目 16番5号 Tel 03-6716-3111 (大代表)





